

変革を加速する電気事業：2016年を読み解く鍵

長野 浩司

本「ゼミナール」は、2011年7月以来、電力中央研究所社会経済研究所の研究者が執筆を重ねてきた。年初かつ連載の節目にあたり、読者各位にとって、本年が少しでも明るい、先行きに希望を持てるものとなるよう祈念する。

【2015年回顧：厳しい状況下の着実な前進】

昨年末にパリで開催されたCOP21で、世界各国が参画する地球温暖化防止の枠組みが合意されたことは、人類全体にとって悦ばしい。その陰で、COP21の直前に発生した同時多発テロに象徴されるように、地政学的リスクは過去に類を見ない水準にまで高まっている。人間社会はかくも深刻なリスクを多く抱えつつも、諦めて日々の歩みを止めたりはしてはならない、ということを教えられた年であった。

合意された「パリ協定」の要諦は、全ての国に5年毎の排出量目標提出を要求したことであり、2020年には2030年目標の再提示が必要になる。日本としては、本年11月の大統領選挙を受けた米国の政策に注目する必要がある。次期も民主党政権となれば、米国はより野心的な2030年目標を提示すると思われ、日本はそれに呼応する国際的な圧力の下で削減目標の検討を強いられる。一方、共和党政権になれば温暖化政策は後退が予想され、上述の国際圧力も減じる。双方の可能性を念頭に、2020年への準備を始める必要がある。

電気事業にとっては、原子力の再稼働について、九州電力川内発電所1、2号機がその道筋をつけ、関西電力高浜発電所3、4号機に対する4月の福井地裁仮処分が12月の保全異議審で取り消されるなどの前進がみられた。しかしながら、規制当局による新規制基準に対する適合性審査は、2013年6月以来25基の申請に対し、上述の4基に四国電力伊方発電所3号機を加えた5基が許可を受けたに留まっている。勢い、電力各社の経営は厳しい状況が継続し、複数社で電気料金の値上げを強いられるなど、依然として暗闇の中で光明を求め続ける年であった。

さて、本年は電気事業にとって、変革への歩みを加速する年になる。前途の大半が未踏ルートであり、慎重に足下を確認しつつ、着実に前進することが求められる。

【電力システム改革：前途に潜む障害の克服】

2016年の第一の道標は、4月に実施される小売全面自由化である。新規参入者は、既存各社よりも割安な料金メニューを発表する一方、迎え撃つ各社も、通信など異業種との提携や、分社化なども視野に入れた新たな態勢に向けた動きを進めつつあり、競争の火蓋は既に切られた。料金や新サービスのメニューを巡る競争には、既に過熱の兆候すら見受けられるが、本連載第98回（2015年12月7日）で提起した、異業種との連携が

適切な付加価値を生むか、期待されている便益を需要家は本当に享受できるかなどについての評価が必要となる。

視点を大局に移すと、電力システム改革などの大きな社会変革は、高峰に挑むに似る。準備万端整えて出発しても、道のりは進むにつれ厳しくなり、目的地に辿り着くまでには幾多の苦難が待ち受けている。最悪の場合、頂上に着いて初めて、目的と異なる頂を目指していたと知ることすらあるだろう。

登山の基本は、バランスを取り、無理のないペース配分で進むことと聞く。電力システム改革に即して言えば、需給の安定を損なうことのないよう、激化する競争を支える市場が真に有効に機能することの絶えざる検証を要する。第99回（2015年12月21日）で指摘した競争状況の評価は、この意味で重要である。

今後、全ての参加者が努力して、登頂ルートに潜む障害を一つ一つ解き明かし、乗り越えて行くことが求められており、当所もそのシェルパとして共に歩ませて戴けるよう精進したい。

【電力需要：マクロ経済政策の成否にも左右】

第89回（2015年7月6日）では、2011年以降、電力需要と実質GDPの間で安定した正の相関がみられなくなったことを指摘した。その直接の原因として、需要家の省エネ・節電意識の高まり、料金上昇等を要因とした生産設備の省電力型への代替などが挙げられる。

しかしその背後に、少子高齢化などにより、中長期の経済成長予想が下方屈折したことが、設備投資の抑制や個人消費の縮小などを通じ、電力需要を減少させた可能性があることも見逃すべきでない。マクロ経済政策とりわけ成長戦略の巧拙も、中長期の経済成長、ひいては電力需要の趨勢に影響すると言える。

【再生可能エネルギー導入：全体最適の俯瞰】

再エネの導入促進を図ってきた一連の政策は、第90回（2015年7月27日）で提起した方向で、大幅な見直しが進められている。これ自体は歓迎すべきであるが、再エネ電力買取に係る直接の国民負担の多寡に議論が集中しがちである点には懸念を覚える。ドイツの事例にみるまでもなく、既にFIT制度等の恩恵を享受した再エネ電力が卸電力市場に不用意に大量投入されれば、市場での価格形成に悪影響を及ぼし、天候依存の再エネ電力の不安定性を補償する調整電源はもとより、ベースロード電源さえもその経済的成立性を損ないかねない。単なるkWh需給の経済性だけでなく、電力システムの全体最適への俯瞰が肝要である。

【原子力：地域との共生へのコミットメント】

再稼働に係る直近の動きに眼を奪われがちであるが、再稼働を円滑に進める上でも、そ

ゼミナール (100)

の先にある廃炉、さらには新設・リプレースをも見据えた、地域との長期的な共生への努力が求められる。それには、地域の自律的な取り組みと、それを支える国の適切な支援が枢要であり、事業者の一義的責任とは言えないものの、第95回（2015年10月19日）で英国の事例を基に提起したように、地域の一員としてその将来像を描く努力の一翼を担っていくことも検討されてよい。

【一步先を照らす灯明を目指して】

私ども電力中央研究所の社会経済部門は、技術系部門の英知との結集を図りつつ、その折々で電気事業経営にとって最重要の「読み解く鍵」を示すことで、一步先を照らし出す灯明であり続けたいと、切に念願している。読者各位には、改めて本連載をお見知りおき戴き、厳しくまた温かく見守って戴ければ幸甚である。

電力中央研究所 社会経済研究所長 副研究参事

長野 浩司／ながの こうじ

1987年入所。博士（工学）。